

Title	弔問外交の研究：蒋介石総統の死去と日本の対応
Sub Title	Japan's response to the death of President Chiang Kai-shek
Author	池井, 優(Ikei, Masaru)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1988
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.61, No.5 (1988. 5) ,p.117- 136
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	法学部政治学科開設九十周年記念論文集
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19880528-0117

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

弔問外交の研究

——蔣介石総統の死去と日本の対応——

池
井
優

- 一、はしがき
- 二、日本のマスメディアの対応
- 三、政府自民党の対応
- 四、北京の反発
- 五、三木首相の対応
- 六、むすび

一、はしがき

本稿は蔣介石総統の死去と葬儀に日本がどう対応したかを分析するものである。周知のように蔣は中国近代史、国際政治上大きな役割を果たしたのみならず、日本とは特別の関係を持っている。

辛亥革命以来六〇年に及ぶ中国国民党政権の指導者として、また第二次世界大戦中の連合国の指導者の一人としてカイロ会談に出席するなど、ルーズベルト、チャーチル、スターリンなどとともに世界的なリーダーの一人であった。⁽¹⁾

日本との関係は、一九〇七年日本へ留学、当時陸軍士官学校の予備校であった振武学校に学び、士官候補生として新潟県高田の野砲一三連隊に入隊した。留学中中国国民党の前身である中国同盟会に加盟し、孫文と出会い国事を談じて認められた。辛亥革命の勃発とともに蔣は帰国し、一九二五年孫文亡き後、北伐を行い列国との間に摩擦も引き起すが、一九二七年以降共産党との戦いを続行した。西安事件以後抗日統一政策に転換、一九三七年七月、盧溝橋事件勃発以後、一貫して抗日戦争を指導した。一九四五年八月、日本が降服した際には、ラジオを通じて「全国の同胞はすべからく既往をとがめず、徳を以って怨に報いよ」と全国に呼びかけ、中国にいた二一三万の日本軍民を無事帰国させてくれたことは、満州、朝鮮北部などにいた日本人をシベリアに抑留し強制労働を課したソ連の態度と対比されてうけとめられている。また、カイロ会談の折、「戦後における日本の天皇制は日本人が決定すべきこと」と述べ私見として「日本には天皇制が必要だと思ふ」とルーズベルト、チャーチルを説得、側面から天皇制擁護に尽力し、またソ連の日本占領に反対し、日本が分割占領を免れたこと、日華平和条約締結時に、賠償請求権を放棄したこと、⁽²⁾さらに一九七二年田中角栄内閣が日中国交正常化を行った際、日華平和条約を日本側が大平外相の談話で一方的に破棄したことなど、蔣と日本の結び付きは「恩義」を含め少なからぬものがあった。⁽³⁾

したがって一九七五年四月五日、蔣総統が死去し国葬の挙行が予定された時、日本がどう対応するかが注目された。問題を複雑にしたのは、当時日本が日中平和友好条約の締結をめぐり「覇権条項」がネックとなつて、北京との交渉が難航していたこと、また日台航空路線が断絶しその再開をめぐって日台間に交渉が行われていたことであった。⁽⁴⁾

本稿は、(一)日本のマスメディア、特に北京常駐特派員の追放と駐在をめぐって、中国側に妥協したといわれる大新聞の報道を追い、(二)日本の政府と自民党が北京政権を考慮しながらどう対応したかをさぐり、(三)それに対する北京政

府の反応、(四)三木首相が北京政府の予想以上の反応に態度を軟化し、弔問団の資格に影響をもたらした点を考え、弔問外交の意義を考察したい。

(1) 蒋介石については、サンケイ新聞社『蒋介石秘録』(全一五巻)(一九七五—七七年、サンケイ新聞社)、日本外政学会出版局編『蒋介石』(一九五五年、日本外政学会)など参照

(2) 蔣経国によれば「戦後の占領問題になりますが、当事米軍から、中国と日本は非常に近いことでもあるし、占領軍を出さないかという相談がありました。しかし、わが方としては『中国の国軍』が日本に占領、進駐するとなると、ソ連が必ずこれにならって要求してくるであろう。ソ連は実際は日本に宣戦布告して五日間しか戦っていないわけですが、それでもあくまで交戦国としての権利を主張して軍を出すにちがいない。そうなると日本を分裂させることになる、将来の日本は收拾すべからざる混乱に陥るだろうということ、わたしたちは進駐を控え、アメリカ一カ国軍による占領を建議したわけです。

これは戦後の日本にとって、きわめて大きな問題であると、わたしは思います。われわれが占領軍を出すといえ、反対する者はだれもいなかったでしょう。しかし、そうしていたら、日本は必ずや東西ドイツ、あるいは南北朝鮮のような状態に陥ったことは明らかです。」(蔣経国『中華民国断腸の記』『文芸春秋』一九七二年一〇月号)。

(3) 従来国民政府は賠償を放棄したとされていたが、一九八七年一月一日に公開された日本外務省の外交文書によると、国民党政府は中国全体を代表する正統政府であるとの立場から、日本との戦争の最大の犠牲国である中国が賠償を放棄することは、国民感情が許さないと、一九五二年二月末から三月中旬にかけて、激しい応酬が行われたことが明らかになった。とくに注目されるのが三月一五日に非公式会談で台湾側が「役務賠償は大陸に対する国府の発言権のシンボル」だと主張している点で、大陸の実効支配権を失いながらも大陸反攻により主権を回復するという当時の国民党政府の基本姿勢を強調している。

(4) 日中国交回復と日台関係については、特使として台北に赴いた椎名悦三郎のメモを大幅に利用した『記録椎名悦三郎』(一九八二年、椎名悦三郎追悼録刊行会)に詳しい。

(5) 全国紙の中国報道の偏向については、三好修・衛藤藩吉『中国報道の偏向を衝く』(一九七二年、日新報道出版部)が詳しい。

二、日本のマスメディアの対応

蔣の死に対し、日本のマスメディア、特に大新聞はどのような対応をしたのであろうか。

日中国交回復にあたって「日台条約（日華平和条約）の破棄が前提である」と主張していた朝日、毎日、読売、日経などは、「蔣介石氏死去」と総統を見出しに使うことは避けたものの、社説は好意的であった。朝日は見出しには使わなかった総統の敬称を用いた「蔣介石総統の死去」を社説として掲げ、次のように論じた。

第二次大戦の指導者でただ一人残っていた台湾の蔣介石総統が死去した。同氏は青年時代わが国に留学したこともあり、その後抗日戦争もふくめて長期間にわたってわが国とは重要な関係にあった人だけに、その死去をいたむ人が多いに違いない。われわれもめい福を祈りたい。（中略）終戦に際して蔣介石総統が「既往をとがめず、徳をもって怨みに報いよ」と布告し、この結果大陸にいたわが国の軍民二百余万の人たちの大部分が無事に故国に帰ることができたのは、いまだにわが国民の多くが忘れ得ないところである。⁽¹⁾

また、毎日新聞は社説「『怨み』に『徳』で報いた人」において、朝日と同様戦後中国大陸から日本の軍民を無事帰還させてくれたことを、ソ連が日ソ中立条約を破棄して、戦争の最後の土壇場で参戦し、多数の日本人軍民を抑留し強制労働につかせたことと対比して論じ、さらに次のように述べた。

だが、それにしても、日台断交は、日本政府にとって、苦渋に満ちた決定だった。蔣政權、台湾島民の側とは無関係に、もっぱらわが国の側の外交上の必要性から断交に踏切ったものだった。その時の政府の苦衷は「断腸の思い」という当時の大平首相の言葉に端的に示されていた。単に政府ばかりではない。おそらく少なからぬ国民が同様の感慨に襲われたことだろう。

蔣介石氏は、果たしてそうした苦衷を理解してくれただろうか。どのような対日観をもって、この世を去ったのであろうか。もしその胸中にあつたものが「彼らは仇をもって徳に報いた」という批判の気持だったとしても、その立場からすれば無理からぬことである。それに対してわれわれがなしうるのは、ただ静かに哀悼の意を表することだけである。⁽²⁾

読売は社説「蔣介石氏の死と台湾の将来」において、朝日、毎日と同様、終戦時の寛大な措置に触れた後、次のように述べている。

蔣氏が民族主義者であり、愛国者であることは、中国首脳も認めている。蔣氏もまた、「一つの中国」を主張し、「二つの中国」「一つの中国、一つの台湾」を断固として拒否してきた。この主張は、ニクソン前大統領の訪中のさいの米中共同コミュニケで「中国は一つであり、台湾は中国の一部である」ことを、アメリカに事実上認めさせた理由の一つになったといえよう。⁽³⁾

特別な反応を見せたのがサンケイ新聞であった。サンケイは文化大革命の最中、北京特派員が追放され、以後台湾との接近を強め、台北に特派員を常駐させ『蔣介石秘録』の連載を行っていた。同紙は「蔣介石総統」で一面トップから、社説・コラムまで一貫した。さらに一面では「よく忍び、大陸回復を」と蔣の遺言を載せたのが目立ち、台北に滞在中で『蔣介石秘録』を連載中の古屋奎二編集委員は、「日本と深い交わり」と題した記事を書いた。コラム「サンケイ抄」は「以德報怨」を中心に述べ「現代史の証言者」の死を悼んだ。二面の特集は「どうなる蔣介石以後」で名実共に「蔣経国時代」にと論じ、三面は「蔣総統、波乱の八七年」とグラフの特集を組んだ。「若き日の高田連隊」という日本軍人としての蔣を写した一枚の写真は、「特ダネ」的なものであった。⁽⁴⁾

日本の全国紙を概観してみると、(一)各紙とも大きなスペースをさいて報道したこと、(二)各紙の蔣総統の呼称が統一されず、思い思いの表現を使っただけはぐな感じがあったこと、(三)各紙の論説、社説、コラムの中に「徳を以て怨みに報いる」が随所に見られ、この言葉が日本国民にとって忘れられない名句として残っていることが証明されたなどがあげられる。

- (1) 朝日新聞、一九七五年四月七日朝刊。
- (2) 毎日新聞、一九七五年四月七日朝刊。
- (3) 読売新聞、一九七五年四月七日朝刊。

なお、台湾の新聞中国時報は四月一三日付の社説で、「従来左傾と見られた大新聞―朝日・毎日・読売なども、マスコミとし

ての良心からか、いずれも社説で總統の旧恩に感謝の意を表明している」と評した（『中華週報』七五七号、一九七五年四月二八日）。

（4）サンケイ新聞、一九七五年四月七日、なお鹿内信隆サンケイ新聞社長夫妻は、蔣の葬儀出席のため台北を訪れた。

三、政府、自民党の対応

中華人民共和国との国交正常化に伴い、台湾との外交関係を断絶した日本にとって、政府として動くことはできなかった。したがって自由民主党として蔣の死に対応しようとした。まず三木首相は自民党総裁の名で四月六日、蔣介石の長男である蔣経国行政院長に、「わが国との深い関係を回顧し、誠に痛惜の感に堪えません。御尊父の業績は長く歴史に明記されましょう。慎んで哀悼の意を表します。」との弔電を打った⁽¹⁾。また井出官房長官は、次のような非公式談話を発表した。

蔣介石氏が長逝されたとの報に接し、誠に痛惜に耐えません。蔣氏は、今世紀の初頭、わが国に留学され、以来今日まで激しい歴史の変転の中にあつて、わが国民の間に多くの知己を持たれ、親しまれた方であります。その生涯は、誠に現代中国の歴史と共にあつたとの感が深くその業績は立場の差を超えて人々の記憶に残るものと信じます。ここに蔣氏のごめい福を祈るとともに、蔣夫人ならびにご遺族の方々に、衷心より哀悼の意を表します⁽²⁾。

実のところ三木首相が自民党の総裁として蔣介石の死去に弔電を送り、井出官房長官が追悼の談話を発表したのも、また葬儀に自民党代表の参加を決めたのも、皆宮沢外相と外務省がやったことであつた。宮沢外相は日曜日の六日、自宅で休んでいる時に、蔣死去の知らせを外務省から受けた。すぐ三木首相と井出官房長官に電話をかけ、どんな弔電を送るか、どんな談話を発表するか、自民党から誰に行ってもらうかを相談した。日本と台湾は、一九七二年九月の日中正常化以来国交はない。だから本来政府のやるべき仕事ではないが、日本の場合、政府と与党と同じなのだか

ら自分が一切やったと宮沢外相は後で説明した。⁽³⁾

三木総裁は形式を整えるため、中曽根幹事長に命じ自民党として弔問使を派遣するから適当な人物を選んで欲しいと一任した。

蔣総統の葬儀に出席するには、(一)台北のプライドを満足させる地位の人物であること、(二)故蔣総統と個人的に接触した経験を持つこと、(三)中華民国＝台湾の国際的地位の保全に努力した実績のあることなどが必要であった。外務省と中曽根幹事長が選んだ佐藤元首相は最適な人物と思われた。ノーベル平和賞を受賞した大物政治家であることに加え、台湾との関係もきわめて深かった。現職の首相としては実兄岸信介に次いで一九六七年九月七日文革の影響を受けた毛支持の親中派のデモで揺れる羽田を出発、三日間の日程で台湾を訪問、二度にわたって蒋介石総統と会談し、中国の核脅威、文化大革命下の中国情勢、アジア問題について意見交換を行い、敵家溥副総統兼行政院長との間に共同声明を発表した。一九五七年東南アジア訪問の帰途台北に立ち寄った岸首相が、「大陸反攻を支持する」と受けとられかねない発言を行い、強く批判されただけに、佐藤は慎重な態度をとり、「今回の訪台は国府の強烈な反共路線にまきこまれることなく、わが国の独自の立場は一応保ちえた。首相の労を多しと思う」(朝日新聞社説)と評価されたが、蔣総統と親しく話合ったのであった。

またニクソン訪中が発表された後、一九七一年一〇月の国連総会において、日本国内の強い反対を押し切って、中国代表権問題で国府(台湾)追放に反対する逆重要事項指定、複合二重代表制決議案の共同提案国になり、アメリカとともに表決に敗れ非難されたことがあった。当時自民党内を二分する論争をまき起した中国代表権問題についてとり扱いを一任された佐藤は、共同提案国への決断を行う三週間前、側近の松野頼三衆議院議員を台湾に送り、蒋介石に会見させ、蔣から「いかなる立場をおとりになろうとも、中華民国の日本に対する信頼、親善の意向は変わらない。私のほうは代表権問題では、日本に提案国になっていたいただきたい希望はあるが、それは私のほうの希望で、日本には

日本の立場があるでしょうから自由にお決めください。どうお決めになろうと、両国の信頼、親善は微動だにしません」との諒解をとりつけたこともあった。⁽⁵⁾台湾から帰った松野の報告を聞いて、「これで僕も安心した。恩に報るには、恩で応えねばならない」と言い、決意のほどを示した。⁽⁶⁾当時保利茂自民党幹事長は共同提案国問題についてできれば賛否の態度を出さないうまま「時間切れ」にしてしまいたいという気持ちを持っていた。日米貿易経済合同委員会のため渡米中の福田蔵相に対しても、「アメリカ側からなんといわれても、態度を表明しないで帰ってもらいたい」と電話連絡を行ったりした。保利は佐藤首相もその気持ちを十分わかっていると思った。結局共同提案国にならないものと考えていた。ところが、総裁一任をとりつけた佐藤は、九月二二日、共同提案国になるとの裁断を下した。⁽⁷⁾佐藤は裁断後の記者会見で、「勝算ありとの自信はないが、筋を通すことが国際的にも歓迎されることだ」と語った。保利は当時の佐藤首相の心境を次のように推測している。「佐藤首相はやはり国際信義を貫く立場をとったと思う。勝っても負けても、どちらになったとしても非常に大きな問題だ。それなら国際信義を重んずる日本の姿勢を貫いて批判を受けた方がいい、と彼はこう徹し切ったということではなかったか」⁽⁸⁾。

「逆重要事項指定」と「複合二重代表制」の両決議案は国連総会で敗れ、台湾は国連から去ったが、佐藤の決断は、蔣介石はじめ関係者に評価されたのであった。

なお四月六日、国交断絶後両国間の問題処理のため台湾側が日本に設置した亜東関係協会東京弁事処に臨時の祭壇が設置され、弔問を受けつけたが、福田副総理、岸・佐藤両元総理、木村運輸相、安倍農相、自民党の椎名副総裁、灘尾総務会長、北沢外交調査会長など国會議員、政財界の要人約五〇名が弔意を表した。⁽⁹⁾

(1) なお弔電は次の各国の指導者から打たれた。

米大統領Ⅱフォード、韓国大統領Ⅱ朴正熙、南ヴェトナム大統領Ⅱチヌー、タイ国王Ⅱプミフォン、フィリピン大統領Ⅱマルコス、グアテマラ大統領Ⅱガルシア、マラウイ大統領Ⅱバンダ、ジョルダン国王Ⅱクシオン、パラグアイ大統領Ⅱストロエ

スネル、バチカン市国Ⅱパウル六世、エル・サルヴァドル大統領Ⅱモリナ、ホンデュラス共和国元首Ⅱメルガール、ドミニカ大統領Ⅱバラゲール、ニカラグア大統領Ⅱスモサ、サウディ・アラビア国王Ⅱハリド、イラン国王Ⅱパーレビ、コロンビア大統領Ⅱロベス、南アフリカ大統領Ⅱフーシニ、トンガ国王Ⅱタオファハウ・ツボー四世、コスタリカ大統領Ⅱオドベル、ボリビア大統領Ⅱウーゴ・パンセル・スアレス、パナマ大統領Ⅱカラスナウル大統領代理Ⅱオスチン・ボニック、リベリア大統領Ⅱトルバート、ラオス大統領Ⅱロンノル、スワジランド首相Ⅱマカッシ、ウルグアイ大統領Ⅱボルダベリ、サイプロス大統領Ⅱタサイ（『中国月報』一九八号、一九七五年四月号）一二九―一三〇ページ。

(2) 毎日新聞、一九七五年四月七日。

(3) 平野実『外交記者日記4―宮沢外交の二年（上）』（一九七九年、行政通信社）九九―一〇〇ページ。

(4) 楠田實編著『佐藤政権・二七九七日へ』（一九八三年、行政問題研究所出版局）二二四―二二六ページ。

(5) 松野頼三『保守本流の思想と行動』（一九八五年、朝日出版社）一五三ページ。

(6) 同右書、一五三―一五四ページ。

(7) 岸本弘一『一誠の道―保利茂と戦後政治』（一九八一年、毎日新聞社）一四一―一四二ページ。

(8) 保利茂『戦後政治の覚書』（一九七五年、毎日新聞社）一三三ページ。

(9) 『中国月報』一九八号、一九七五年四月。

四、北京の反発

蔣の死と日本の対応について、北京の態度はきびしかった。四月七日、人民日報は「蔣介石死了」と第四面にわずか二段で報道し、四月二日九十歳で死去した董必武中国共産党中央政治局常務委員への外国からの弔電で埋まる紙面の片隅で事実のみを伝えた。同日、新華社は次のような論評を発表した。

台湾報道によると、国民党反動派の頭目、中国人民の公敵蔣介石は、四月五日台湾で病死した。（中略）蔣介石は台湾に逃げた後、米帝国主義のひ護のもとに余命を保ち引き続き人民を敵とすることを堅持した。蔣介石集団の反動支配は台湾人民の強い

反対にあり、内部の矛盾が幾重にも重なっている。蒋介石の死後、栄えある愛国的な伝統を持つ台湾省人民は台湾の解放、祖国統一の実現をめざしてより一層闘争を展開するであろう。

愛国心を抱く蔣集團の軍・政府要員も情勢を一層見きわめ、台湾の解放、祖国の統一実現のため積極的に貢献するであろう。中国人民は必らず台湾を解放する⁽¹⁾。

さらに中国側は、北京訪問中の衛藤藩吉東大教授の「発言」を問題にした。衛藤教授は日本政府が中国に派遣した学術文化使節団⁽²⁾（团长吉川幸次郎京大名誉教授）二十二人の事務局長として北京・西安・桂林・上海とまわり、再び北京に戻り、蔣死去の報を日本大使館から耳にした。六日朝、北京駐在の時事通信人見憲太郎記者から感想を求められた衛藤教授は、「感慨無量である。一九三七年には中共側も救国の英雄として扱った……」と語り、朝食時に日本人記者団と蔣の死について雑談を交わした⁽³⁾。学術文化使節団が中国各地を訪問するにあたり、吉川团长以下長老のメンバーが日本人記者団の同行を嫌ったため、衛藤事務局長が二つの条件をつけてかろうじて了承を取り付けたといういきさつがあった。

(一) 高齢者が多いので、夜討ち、朝駆けの取材はやらない。

(二) 記事にする場合、本人の承諾を得る⁽⁴⁾。

しかし、時事通信人見記者へのコメントは、本人の承諾を得ないまま打電され、次のような記事になった。

〔北京六日〓時事〕

学術文化使節団の一員として中国を訪問中の衛藤藩吉・東大教授（国際関係論）は六日、宿舍の北京飯店で、蒋介石氏の死去について「当面、台湾をめぐる国際環境に変化はない」と次のように語った。

蒋介石氏は国民革命、抗日戦争を通じて国民的英雄となった。最後に、国共内戦で台湾へ逃亡したが、一九五七年中国側も「蔣先生」とよび、愛国者として尊敬した。群小の派閥と違い、身を外国に売って富を成すようなことはせず、最後まで中国人であろうとしたナショナリストだ⁽⁵⁾。

さらに六日夜、北京飯店で行われた吉川団長主催の答礼宴の席上、衛藤教授は「蔣介石の評価は、われわれ日本人と中国人とは異なるでしょう」と語り、中国側はそれに何らの返事もなかった。⁽⁶⁾

七日午前、孫平化中国対外友好協会常務理事は衛藤教授に日本外務省員立合いの下、「中国人民から見れば蔣は叛徒だから自分達と友好を行おうとするのなら叛徒といってもらわなくては困る⁽⁷⁾」と強い抗議の意を表明した。執拗な抗議と追及に対し衛藤教授は一九三七年第二次国共合作直後における中国共産党が蔣に敬意を表した史料を確実に引用できると主張し反論した。孫は主張を変え、「日本政府派遣の代表団事務局長として、中国の首都である北京で、蔣介石の死去が伝わるや否や、蔣をほめたたえる談話を発表するような態度は中国人民に対して非友好的だ⁽⁸⁾」、と抗議をくり返し、教授は事態收拾のため遺憾の意を表明せざるを得なかったのである。⁽⁹⁾ 孫は衛藤教授に会った後、北京駐在の朝日⁽¹⁰⁾吉田、読売⁽¹¹⁾釜井両紙特派員を招き、大要次のように語った。

「不愉快な出来事が起こった。不愉快なことは人民の公敵である蔣介石が死んだというニュースから発生した出来事だ。時事通信に報道されたことは中国人民の感情をあまりにも傷つけた。私は衛藤氏にこう言った。――中国の近代化について、いささかも常識があれば、蔣介石がいかなる者か知っている。彼は一九二七年の孫中山先生の指導した民主革命以来、一貫して帝国主義、封建主義、官僚資本主義の代理人として、反共、反人民、独裁、売国の仕事にたずさわってきた。中国人民から見捨てられた政治的ミイラ、売国奴であって、英雄ではない。日本政府の派遣した学術文化代表団事務局長として、中国の首都である北京で、蔣の死が伝わるや否や、蔣をほめたたえる談話を発表した。このような態度は中国人民に対し、非友好的である。衛藤氏はこれに対し、いくつかの説明をし、あるいは、弁解したともいえる。彼自身は、このことは日中友好に有害と認め、遺憾でもあり、残念であり、おわびすると言った。この悪影響を取り除くための措置を取るといったが、どのようにするか行動を見たいと思う⁽¹⁰⁾」

衛藤教授は、「発言の場所と時がよろしくなく、またオフ・レコを破った人見特派員に抗議はするけれども、私自身にも責任があるからその点遺憾であるし、国柄が国柄であるからこのような記事が出たことで関係者は甚だしく迷惑したであろうから、そのことを陳謝する旨発言した（内容を取り消してはいない）。さらに帰国後外相以下日本側関係

者に迷惑をかけたことを陳謝し、時事通信社は衛藤教授に遺憾の意を表明して」⁽¹¹⁾ 一件落着となった。

日本政府、自民党、特に三木首相に対する不満は、廖承志中日友好協会会長の西日本新聞訪中団に対する発言となつて表われた。「蔣介石は中国の国賊として死んだのであり、長年日中友好を唱えてきた人がその葬儀のためわざわざ自民党の高い地位の人を指名して行かせるのは信じたくない出来事だ。本当たしたら中国人民は怒るだろう。」⁽¹²⁾

廖は三木という名前こそ出さなかったが、日中平和友好条約交渉が行き詰っていることを念頭においてきつい調子で非難したのである。外務省ではどうせ中国から何かいわれるに違いないと覚悟していたが、北京駐在の小川大使から廖の発言について報告が入ると、東郷次官は「中国は蔣氏の葬儀について何かつまらんことをいっている」と一言で片づけた。相手が何をいおうと、いろいろな気にする必要はないというのが外務省の考えだった。⁽¹³⁾

(1) 新華社発表の全文の日本語訳は、アジア経済研究所編『アジア動向年報、一九七六』（一九七六年、同研究所）二〇五ページ。

(2) 同使節団は、次のようなメンバーで構成されていた。「文学者」石川淳、永井龍男、曾野綾子、中村光夫（以上作家、内村直也（劇作家）、山本健吉、佐伯彰一（以上文芸評論家）、「人文科学」吉川幸次郎（京大名誉教授、中国文学）、長雄雅人（京大教授・仏教学）、林健太郎（東大総長、西洋史、小西甚一（筑波大教授、比較文学、藤沢令夫（京大教授、西洋哲学）、中根千根（東大教授、文化人類学）、「社会科学」川野重任（東大教授、農業経済）、衛藤濤吉（東大教授、国際関係論）、「自然科学」茅誠司（元東大総長、物理学）、越智男一（日本学術会議議長、獣医学）、桜田一郎（京大名誉教授、化学）、弥永昌吉（学習院大教授、数学）、榊原仟（筑波大教授、医学）、森口繁一（東大教授、計算工学）、「実業界」堀江薫雄（元東京銀行頭取）、なおこの学術文化訪中使節団については吉川団長の訪中記（一九七五年四月二一、二二、二三日付朝日新聞夕刊）、林健太郎「偉大な建前の国―中国訪問記」（朝日ジャーナル）一九七五年五月一六日号）がある。

(3) 衛藤教授の筆者への談話（一九八七年二月二日）（以後衛藤談話と略す）。

(4) 同右。

(5) サンケイ新聞一九七五年四月七日朝刊。

(6) 衛藤談話。

(7) 衛藤談話。

(8) サンケイ新聞一九七五年四月八日朝刊。

(9) 衛藤談話。

(10) 朝日新聞一九七五年四月八日朝刊〔北京七日〕吉田特派員、読売新聞同日朝刊〔北京七日〕金井特派員、サンケイ新聞同日朝刊〔北京七日〕時事、なお孫平化は最近刊行した回顧録の中で次のように記している。「代表団の北京滞在中、私にとって忘れたことがあった。それは衛藤瀋吉氏との出会いである。衛藤氏は、瀋陽に生まれたことから瀋吉と名付けられた。衛藤氏は中国問題を研究して居り、新聞、雑誌にしばしば文章を発表している。しかし、衛藤氏の視点には、私たちにとって受け入れることのできないものもあった。あるとき、衛藤氏は蔣介石を『蔣總統』とよんだ。これは中日国交樹立後もなお台湾を一つの『国家』とみなしていることを意味することから論争をひきおこした。日本大使館の館員も同席していた。雰囲気はにわかに緊張した。中国に、『けんかをしなければ仲良くなれない』ということわざがある。日本語でいえば『雨降って地かたまる』というところである。顔を真赤にして言いあって、私たちは仲の良い友人になった。その後、おたがいの関係はさらに密接になった」(孫平化・安藤彦太郎訳『日本との30年—中日友好随想録』一九八七年、講談社、二二〇ページ)。孫回顧録によると、『衛藤発言』は蔣を英雄視したからではなく、『總統』と呼んで台湾を国家扱いしたから問題にしたと受けとれる。

(11) 衛藤瀋吉「盲人は巨象をなでねばならぬ—中国訪問記」(『朝日ジャーナル』一九七五年五月二三日号)。

(12) サンケイ新聞一九七五年四月一〇日朝刊。

なお蔣が日本の分割占領に反対し報復以徳の政策を徹底させ、日本の将兵を日本に帰してくれたことに對する北京の見方は、次のようであった。一九七一年、日中国交回復に赴く田中首相、大平外相の先発隊として訪中した自民党訪中団の小坂善太郎団長の、自民党内に強い意見として蔣介石総統がとった行動に對し、今日においてもその恩義を忘れてはならないとの意見を紹介したのに対し、廖承志中日友好協会会長は次のようにいった。「昨日の小坂団長の意見の中で蔣介石のことについてのべられた。われわれは日本の一部にそのような意見があるとはきいていたが、ここでそれにふれられるとは思っていなかった。あれは一体何のことですか？ 皆さんは今、中華人民共和国の首都北京にいますのである。そして、蔣總統とは何ごとであるか、蔣介石とその一派は今台湾に亡命しているのである。戦後に日本占領に加わらなかったことを多としているようであるが、あのときは蔣介石とその一派は内戦の中にあったが、敗色濃くとも日本へ兵を派遣する余裕など無かった。日本兵を送還したのも一般の国際慣例によるものだ」。日中国交回復直前で中国側が交渉を有利に運ぼうとする戦術的意図が働いていたとはいえこの発言は注目に値する。(小坂善太郎『あれから—体験的戦後政治史』一九八一年、牧羊社)一七六—一七七

ページ。

（13）平野実『外交記者日記4・宮沢外交の二年』（一九七九年、行政通信社）九九―一〇〇ページ。

五、三木首相の対応

廖承志の発言は三木に大きな影響を与えた。読売新聞平野実記者の言葉を借りると、「他人の口を気にしがちの三木首相は中国から一発かまされると、ガタガタしてしまった⁽¹⁾」のである。日中平和友好条約を自分の首相在任中に締結したいと考えていた三木にとって中国側の神経を逆なですることは許されなかった。三木は自ら佐藤元首相に電話をかけて、窮状を訴えた。一九七五年四月といえばちょうど統一地方選挙の運動期間中であり、首相は千葉県知事選挙の応援演説に向いていた時のことであった。秘書によると、首相は出先の千葉市から外務省幹部にも電話をかけ、本当に真剣な口ぶりで「もう一度よく佐藤さんに事情を話して、ご了解をもらうように……」と指示していたという⁽²⁾。さらに三木首相は地元で記者会見し「すみやかに問題点の解決をはかり、（日中平和友好条約の）早期締結を促進したい。このため宮沢外相が米国から帰国後、外相自身の中国訪問を含めて協議したい」と語り、外相の中国派遣によって一気に政治的決着をはかる意向を明らかにしたのである。これを聞いた外務省幹部達は切歯扼腕した。「覇権問題に対する日本側の主張は筋が通っている。こちらから譲歩する必要は全くない。今から特使派遣のようなことを言えば、向こうはその気になって事務レベル交渉に熱を入れなくなる。中国を利するだけだ⁽³⁾」。

この頃から三木首相と外務省事務当局の間には相互不信が急速に高まっていた⁽³⁾。結局佐藤元首相には自民党総裁代理ではなく、故蔣総統の友人代表として、個人の資格で葬儀に参列してくれるよう要請がなされた。「友人代表ですますとは何事か、死者に礼を尽すのは東洋の道義であり、平和友好条約の締結交

渉とは次元が違(4)う問題」と親台派の抵抗も大きかった。自民党内では三木首相が、葬儀の問題を一度党にまかせておきながら、中国側の非難を知り、「弱腰」になったことに不満が集中した。「中国が中国の立場から主張するのはかまわないが、日本政府がそれで右往左往しては世界から笑われるだけだ。内政干渉を許すことになる」と首相の姿勢を批判する声も多かった。(5)

これに対し政府筋は四月一〇日夕方「蔣氏への葬儀には、党総裁代理でなく、台湾に親しい人とか、これまでいろいろな関係のある人が個人の資格で参列して、弔意を表すればいいのではないか」と語り、党側と比べ消極的な態度を明らかにした。政府首脳は当初「蔣氏の葬儀に最大の礼は尽すが中国側も理解してくれるだろう」との判断があったといわれそれだけに中国側からの強い反発に衝撃を受けた。三木首相は後で側近にしみじみとした調子で「自民党が台湾との人情論でいっているのは私にもよくわかる。日本政府とすれば国策だ。中国と台湾との選択はもうすんでいることだ。この国策をかえるわけにはいかないんだ」と語ったという。(6)

蔣總統の国葬は四月一六日、台北で行われることになった。アメリカの出方が注目されたが、ホワイトハウスは葬儀に参列する米弔問派遣団の団長に、ロックフェラー副大統領をあててことを明らかにした。アメリカ政府は当初フォード大統領の代理として、派遣団の団長にバツ農務長官を予定していたが、派遣団の一員であるゴールドウォーター上院議員から「せめて副大統領クラスの人物を派遣しないと、かつての同盟国に対して礼を失することになる」と批判が出たため急ぎ変更になった。(7)

結局自民党は四月一日、佐藤元首相ら一八人の大型代表団を派遣することを決定した。元首相佐藤栄作の肩書については、「どんな肩書にせよ、わが国がお世話になった蔣介石氏の葬儀に参列する」ともらしていたところから、結局個人の資格で参列。代表団は団長無しという異例の形をとることになった。

第一陣は一四日出発。佐藤元首相、山中貞則代議士、佐藤信二参議院議員の他、衆議院議員団として岸信介、千葉

三郎、北沢直吉、灘尾弘吉、坊秀男、大橋武夫の六人、第二陣は参議院議員団で、一五日朝出発、玉置和郎、青木一男、増原恵吉、山崎竜男、楠正俊の五人、第三陣は一五日の衆議院本会議が終った後、中川一郎、林大幹、毛利松平、中山正暉が発する大型代表団となった。なお財界からは経団連常任理事で交流協会会長の堀越楨三、三菱重工元社長河野文彦など日華協力委員会のメンバーとして台湾との接触が多かった人物が参加した。岸は日華協力委員会の代表、灘尾は日華議員懇談会の会長として参列した。日華協力委員会は一九五七年、日本と台湾の有志によってスタートし、日中国交回復によって事実上活動停止するまで日本と台北で計一六回総会を開催したのをはじめ、日台間の政治、経済、文学の提携に少なからぬ役割を果たしてきた。特に一九六〇年代には自民党保守派及び財界を政治的基盤とし、官界とも協力しながら台北との交渉チャンネルとして政治的機能をも遺憾なく發揮したのである。⁽⁸⁾また日華関係議員懇談会は、日華協力委員会が活動を停止した後、新たな国府とのチャンネルを作るため、藤尾正行、中川一郎、玉置和郎、渡辺美智雄といった第二世代の親台派に、灘尾弘吉、田中竜夫が加わり合計二七人の自民党国会議員が發起人となり、一九七三年三月一日に自民党本部において設立されたものであった。その総会において衆議院議員九名及び参議院議員五三名の計一五二名が同懇談会のメンバーとなったことが発表された。同会は財界との間に組織的連携を持たず、また台湾にも定期的協議を重ねる交渉相手を持っているわけではなかったが、国府を一個の独立国家を代表した政府とみなし、日本政府は外交上承認した政府に準じた扱いをすべきであるとの立場から、友好関係を維持し、好ましい政治的環境の下で実務関係を発展させることを基本方針としたのである。⁽⁹⁾

佐藤元首相は一四日台北入りした。だが佐藤元首相が自民党総裁代理でなく、蔣の一友人として個人の資格で来台したことは、台湾の新聞、テレビなど一切触れなかった。しかし一四日付の新聞「自立晚報」は、「日本の天皇制を残してくれたのは誰か、日本の分裂の危機から救ったのは誰なのか」と訴え、告別式には少なくとも皇太子を派遣するのが当然だとする読者の声を掲げ、また一五日、同紙は同じ主旨の投書を掲載する一方、コラム欄は「卒直にい

って故總統への感謝について触れるならば、それはまず日本の天皇でなければならぬ」と書いた。⁽¹⁰⁾ 蔣の死去に対する日本政府、三木首相の姿勢ならびに、参列をめぐる動きに対する「冷淡さ」に次第に不満が表面化したといえよう。特に日本の宮内庁が意志表示をさしひかえていることは、そこにいかなる政治的理由が存在しようとも、忘恩のそしりを免がれず、国交断絶後の両国間関係の冷却が一層深刻化するのではないかと一部では懸念された。

こうした不満に対し一六日の告別式に参列するため台北を訪れた玉置参議院議員は、一五日、日本宮内庁筋から得た話として次のように語った。「天皇はじめ皇室御一家は蔣總統死去の報に接し、大きな衝撃を受けておられ心よりお悔やみを述べたいとのことだった。私はこの旨を皇室に代って一六日の告別式後の答礼茶会の席上で蔣總統にお伝えした。」⁽¹¹⁾

蔣介石總統の告別式は四月一六日早朝台北市国父記念館で行われたが、この告別式には世界各国から二八七人が参列した。特使をこの告別式に送った国は、次のようである。アメリカ、韓国、フィリピン、南ベトナム、タイ、サウジアラビア、ヨルダン、リベリア、コート・ジボアール、南アフリカ、中央アフリカ、レソト、スワジールランド、ボリビア、ニカラグア、エルサルバドル、ホンジュラス、パラグアイ、ウルグアイ、ドミニカ。

各国要人を含め二五〇〇人が参列した蔣總統の葬儀は、しめやかに行われたが、同日、東京でも文京公会堂で交流協会、亜東関係協会東京弁事処、日華関係議員懇談会主催の蔣總統追悼式典が行われた。日本側からは船田中元衆議院議長が追悼の辞を述べ、一万三〇〇〇人が参列、一万本用意した献花が無くなるほどであった。⁽¹²⁾ 外国人の追悼式が、本国と外国双方同時に行われることも極めて異例であるが、在日華僑を含めて中国の一つのシンボルを失ったことへの対応がうかがわれた。

- (1) 平野実『外交記者日記第四卷—宮沢外交の二年(上)—』(一九七九年、行政通信社)一〇〇ページ。
- (2) 中村慶一郎『三木政権・七四七日』(一九八一年、行政問題研究所出版局)八六—八七ページ。

- (3) 永野信利『天皇と鄧小平の握手―日中交渉秘録』（一九七九年、行政問題研究所）
- (4) 読売新聞、一九七五年四月一二日朝刊。廖承志発言に対し親台湾派はこの死屍にムチ打つ言葉を聞いて「こんな中国とは付き合えない」と騒ぎだした。（永野前掲書）
- (5) 毎日新聞、一九七五年四月一日朝刊。
- (6) 前掲中村、八七ページ。
- (7) 読売新聞、一九七五年四月一四日朝刊。
- (8) 日華協力委員会については、池井優「日華協力委員会―戦後日台関係の一考察」（『法学研究』五三巻二号、一九八〇年五月）。
- (9) 武見敬三「国交断絶期における日台交渉チャンネルの再編過程」（神谷不二編著『北東アジアの均衡と動揺』（一九八三年、慶應通信）所収。
- (10) 『中国月報』一九八号（一九七五年四月）。
- (11) 同右。
- (12) 灘尾弘吉、加瀬俊一、堀越楨三（座談会「蔣介石総統の死と今後の日台関係」）（『自由民主』二三号、一九七五年五月）。

六、むすび

蔣介石の死去に対する日本の対応は「報怨以德」の恩義に十分応えるものであったか、疑問なしとしない。日中平和友好条約の調印を自分の在任中に成し遂げたかった三木首相が北京の牽制によって後退したのは、やむを得ぬところであったのかも知れない。だが「覇権条項」入りの条約を日本と締結し、対ソ包囲網を目論む北京にとって、佐藤元首相の肩書きを自民党総裁代理から一友人として個人の資格に変えたからといって、大勢が変わるものではなかった。中国をめぐる国際環境が変化し、日中関係中台関係も変わると、北京の対応も大きく異なる。一九八八年一月一三日、

蔣介石の長男であり、父親を継いで總統の座にあった蔣経国が死去すると、北京政府は一九七五年とは全く異なる反応を見た。中国は一日、共産党中央委員会名で国民党中央委員会宛てに弔電を打った。その内容は「中国国民党主席蔣経国先生が不幸にして逝去されたことを知り、深く哀悼の意を表するとともに、蔣経国先生の家族に心からの慰問の意を表します」であり、また、趙紫陽総書記は「蔣経国氏は中国が一つであるとの政策を掲げ、台湾独立に反対し、祖国統一に賛成の立場をとった」と蔣をたたえる談話を発表した。かつて蔣介石死去の際には「中国人民の公敵、独裁売国の蔣介石が病死」と伝えた報道ぶりとは対照的であった。

一国家二制度政策により、香港、マカオに次いで台湾の祖国復帰実現を望む北京の指導者にとって、蔣経国をたたえ、台湾の新しい指導部に平和的統一を訴えることは必要なことだった。北京にとって最も望ましくないのは台湾が独立することである。

したがって日本の蔣経国死去に対する好意的な対応に不満を表明することはない。ソ連の脅威が感じられない現在、かつてのように「覇権条項」入りの平和友好条約交渉を促進させる道具として日本の台湾への対応を云々することもない。

誰れにでも死は訪れる。しかも死は突然にやってくる。結婚式、戴冠式などの慶事と異なり、国葬といえども何ヶ月も前に予定することは出来ない。したがって、各国の政治指導者の死にどう対応するかは、二国間関係の親密さ、あるいは疎遠のバロメーターとなる。一九八〇年六月、大平首相が急逝した時、カーター大統領は激務の間をぬって来日、滞在時間わずか二二時間であったが、日本武道館で行われた党葬に出席すると同時に、大平の私邸を訪れ、未亡人を弔問、さらに来日した中国の華国鋒首相と親しく会談し、特使を派遣しないソ連を意識して、米中会談を演出し弔問外交を十二分に活用した。

また毛沢東主席死去の折、葬儀に諸外国からの使節は受け入れない方針を貫いたが、ソ連、東欧諸国からの弔電を

送り返す挙に出て改めて中ソ対立のすさまじさを世界に認識させた。

弔問外交は、二国間関係のみならず、葬儀の対象となる指導者、国をめぐる国際関係の反映でもある。

本稿執筆にあたり、貴重な資料を提供してくれた亜東関係協会陳桎宏氏に謝意を表したい。